

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：82512

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2023

課題番号：17K02064

研究課題名（和文）南アフリカにおける移民・難民の脆弱性克服と社会的統合に関する研究

研究課題名（英文）The challenges of overcoming the vulnerability and promoting social integration of migrants and refugees in South Africa

研究代表者

佐藤 千鶴子（Sato, Chizuko）

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター・主任調査研究員

研究者番号：40425012

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、民主化後の南アフリカにおける移民・難民の脆弱性克服と社会的統合の課題を明らかにすることを目的に実施した。具体的には、同国最大の都市ジョハネスバーグに暮らすアフリカの4カ国 マラウイ、ジンバブウェ、コンゴ民主共和国、ウガンダ の出身者を中心に聞き取り調査を実施し、南アフリカへの移住の背景、ジョハネスバーグでの生計活動、出身国との関係、コロナ禍の影響などについて調べた。コロナ禍を経て南アフリカの経済状況が悪化するなかで、同国社会への統合が以前よりも困難になっていること、出身国への帰国を選択する移民や難民が出現し始めたことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

21世紀のグローバル化した社会において、国境を越えた人の移動は増加の一途を辿っており、新興国やリージョナルな中心国が国際移動の新たなハブとなっている。本研究では、その一翼を担う南アフリカを事例に、アフリカ諸国出身移民・難民が直面する経済的脆弱性や外国人排斥（ゼノフォビア）の問題とそれを克服するための社会的ネットワークの役割を考察することを通じて、社会の安定への貢献を目指している。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to identify the challenges of overcoming the vulnerability and promoting social integration of migrants and refugees in post-apartheid South Africa. Through interviewing people from four African countries, Malawi, Zimbabwe, Democratic Republic of the Congo, and Uganda, who live in Johannesburg, the author has investigated (1) the background of their migration to South Africa, (2) their livelihood activities in Johannesburg, (3) their relationship with the countries of origin, and (4) the impact of the Covid-19 pandemic and lockdown policy on their lives. As the economic situation in South Africa worsened following the pandemic, social integration of migrants and refugees became more difficult. In this context, some migrants and refugees began to return to their countries of origin.

研究分野：南部アフリカ地域研究、国際関係論

キーワード：南アフリカ 移民 難民 コンゴ民主共和国 マラウイ コロナ禍

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

アフリカ大陸で突出した経済力を持つ南アフリカは、長らくアフリカ諸国からの移民・難民の流入を制限していたが、アパルトヘイト末期に移民に関する人種制限を撤廃すると、大陸内における国際移動の新たな中心地となった。だが、国民内部に深刻な経済格差が存在し、高い失業率の問題を抱える南アフリカにおいて、移民・難民の流入は、外国人に対する暴力的な排斥(ゼノフォビア)を引き起こすことになった。

民主化後の南アフリカにおけるゼノフォビアの増加については、さまざまな研究が行われている。他方で、そもそもなぜ移民・難民が南アフリカを目指すのかや、移民・難民による経済活動の実態、さらには出身国による違いなどについては、これまで十分に解明されてきているとは言えない。また、南アフリカ社会における脆弱な地位を克服するための社会資本の存在や、移民・難民がライフコースのなかで南アフリカへの移住をどう位置付けているのかについても十分な検討は行われてはいない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、民主化後の南アフリカにおける移民・難民の脆弱性克服と社会的統合の課題を明らかにすることである。具体的には、民主化前後の時期から流入したアフリカ諸国からの移民・難民を南部アフリカ諸国出身者(具体的にはジンバブウェ、マラウイ)とそれ以外のアフリカ諸国出身者(コンゴ民主共和国、ウガンダ)の2つのグループに分けたうえで、各グループが南アフリカ社会のなかで占める位置や役割、直面している問題について考察する。さらに、移民・難民としての脆弱性を克服し社会的統合を進めるために、彼(女)らがどのような法的・経済的・社会的資源を持ち、それらの資源をいかに活用しているのかを検討する。

3. 研究の方法

南部アフリカにおける国際人口移動に関する先行研究レビューに加えて、本研究では、以下の4つの聞き取り調査(いずれも半構造化インタビュー)を実施した。

- (1) 南アフリカの最大都市ジョハネスバーグ市のアフリカ系移民・難民の集住地区(Y地区)におけるアフリカ諸国出身の移民・難民160名に対する聞き取り調査(2018~2019年)。この調査は、Y地区に事務所を持つ移民・難民の当事者団体の支援を得て行ったもので、回答者の属性(国籍、性別、年齢、婚姻関係、家族構成、南アフリカ在住期間、在留資格、出身国での就学・就労歴など)、移動の理由(動機)と旅程、南アフリカでの経済活動、アソシエーション活動、送金などの出身国・家族とのつながり、将来の計画の6項目を中心にデータを収集した。
- (2) コロナ禍でのオンライン・インタビュー。新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、2020年~2021年度は海外渡航が制限されたため、ジョハネスバーグ市在住のマラウイ、コンゴ民主共和国、ジンバブウェ出身者各4名に対して、オンラインで数回にわたり、コロナ禍の生活状況についてインタビュー調査を実施した。ただし、ジンバブウェ出身者については、ネット環境の脆弱性のために、現地の調査補助員を通じてのインタビュー調査となった。
- (3) 2018~2019年のジョハネスバーグ市での聞き取り調査の協力者160名のうち57名に対して、コロナ禍を経ての生活の変化とコロナ禍での経験に関するフォローアップ調査を2023年に実施した。
- (4) マラウイ北部における移民の出身村での聞き取り調査(2020年、2022~2023年)。南アフリカに暮らすマラウイ移民とマラウイに残る世帯との間の関係性、マラウイから南アフリカへの移住の歴史的背景について調査した。

4. 研究成果

(1) ジョハネスバーグ市在住のアフリカ系移民・難民のなかで本研究が焦点を当てた4カ国(ジンバブウェ、マラウイ、コンゴ民主共和国、ウガンダ)出身者への聞き取り調査からは、マラウイやジンバブウェの方が南アフリカへの移住の歴史が長いものの、現在は必ずしも同国への定住を目的とする移民が多いというわけではないこと、その理由として出身国との行き来が可能であり、かつ実際に出身国と南アフリカとの間を頻繁に移動しているとともに、送金を通じた出身国社会への投資が行われていること、出身国社会との結びつきは、南アフリカで生まれた子どもをジンバブウェやマラウイに送り返して教育を受けさせるという慣行にも見られること、コンゴ民主共和国やウガンダ出身者には、このような行動がほぼ見られず、よって南アフリカへ定住する可能性が高く、統合の必要性が高いと考えられることが観察された。また、4

カ国のなかで最も考察を深めることのできたコンゴ民主共和国とマラウイについては、きわめて対照的な南アフリカへの国際移動の歴史的経緯や動機などが明らかになった。

(2) コンゴ民主共和国から南アフリカへの国際移動は、1980年代半ばに南アフリカが「外国人管理法」を改正した後、両国間で正式な外交関係が樹立された1990年代初頭に始まった。それから30年のあいだに、南アフリカの民主化、ザイールの経済的混乱の深化、2度のコンゴ戦争などを経て、南アフリカには6万人を超えるコンゴ人が居住するようになった。その多くはコンゴの紛争や迫害を逃れて南アフリカで庇護を申請した難民とその家族である。南アフリカは民主化後に国際的な難民条約に初めて加盟し、国内における難民保護のための法的基盤を整えた。2000年代半ばまで、南アフリカの難民保護制度は比較的機能しており、難民法の下で難民認定されるコンゴ人が多数存在した。難民認定を受けて一定期間が経過すれば、南アフリカでは最初に永住権、次に市民権を申請することが可能である。しかしながら、南アフリカの難民認定制度は2000年代末に多数のジンバブウェ人による申請があったことで機能不全に陥り、出身国にかかわらず一律に難民認定率が低下した。結果、2000年代以降に南アフリカに到着し、庇護を申請したコンゴ人の中では、長期間にわたって難民認定されないまま、庇護申請者として生活することを余儀なくされる人びとが多数を占めることになった。

(3) 本研究では、ジョハネスバーグで庇護申請者として不安定な在留資格で暮らすコンゴ人のなかでも、とくに女性に焦点を当て、その生計活動と脆弱性の諸相について考察した。コンゴ人女性のなかには、第2次コンゴ戦争終了後も紛争の続く東部地域の出身者に加えて、政治的迫害を理由に先に南アフリカに逃れたり、経済的機会を求めて先に移住したりした配偶者に呼び寄せられて南アフリカに来た人びとが多数いた。しかしながら、南アフリカに移住した後に離別や死別によりシングルマザーとなるコンゴ人女性も多く、複数の子どもを抱えたシングルマザーのコンゴ人女性が経済的に最も脆弱な立場に置かれていた。彼女たちは、路上での古着や野菜の販売、サロンや自宅での髪結いなどの零細自営業をしながら、週に1~2回、雇用主のもとで洗濯・掃除・アイロンがけ・子守りのような家事労働の仕事をして日給や週給を得ていた。一部屋を独身女性やシングルマザーとシェアして住むなど、住居費を切り詰めるための節約努力も見られた。だが、聞き取り調査に協力してくれた女性の多くが家賃や教育費を滞納しており、自分たちが生活できているのは「神のご加護による」もの以外の何物でもないとの意識が蔓延していた。コンゴ人の多くはキリスト教徒であり、教会が精神的な拠り所として重要な位置を占めていることも観察された。

(4) 他方で、マラウイから南アフリカへの移民労働が開始されたのは19世紀末から20世紀初頭の1世紀以上前に遡る。先行研究では、政府間協定に基づいて南アフリカの鉱山へと送り出された出稼ぎ労働者に焦点が当てられてきたが、マラウイ北部の移民送し地域の村落で行った聞き取り調査からは、現地の言葉でセルフと呼ばれる、協定の外で、個人でジンバブウェや南アフリカへ移動して行われる形態の出稼ぎ労働の方が歴史的に一貫して盛んに行われてきたことが明らかになった。そのなかには出稼ぎ先に定住し、マラウイには戻ることのなかった人びとも一定数いた。マラウイから南アフリカへのセルフの移民労働は、1994年に両国が民主化を迎え、マラウイの輸送部門と外貨交換市場が自由化されたことで急増した。マラウイのブラントピアやリロングウェとジンバブウェのハラレ、南アフリカのジョハネスバーグを結ぶ国際バスの操業が始まり、マラウイ人は南アフリカの国境で30日間のビザを取得することが可能となった。なかには、パスポートを持たずに南アフリカに非合法に入国して就労するマラウイ人もいるものの、北部出身者の多くは合法的に入国し、超過滞在になりながら就労し、送金を通じて出身村に残る親族の生計を支えている。1世紀以上に及ぶ南アフリカへの移民労働を通じて、北部の出身村にいる元移民や将来的な移民とジョハネスバーグのマラウイ移民の間では、移民労働を支えるネットワークが形成されており、このネットワークが移動に伴うリスクを減らし、移動先で仕事を見つける上での社会資本として重要な役割を果たしている。

(5) 本研究実施中に新型コロナウイルス感染症のパンデミックが発生し、2年間にわたり、調査地への海外渡航ができなくなった。当初は渡航制限がいつまで続くかがまったく分からなかったため、オンラインでのインタビュー実施や調査補助員に委託してのインタビュー調査など、コロナ禍以前とは異なる方法での研究の実施を試みることになった。コロナ感染の拡大を防ぐために南アフリカ政府が導入した行動規制は、移民・難民の生計活動に重大な影響を及ぼしていた。とくに2020年3月末~5月末までのハード・ロックダウンの時期には、必要不可欠とされる職種を除く全労働者に自宅待機が命じられ、外出が厳しく制限された。南アフリカ政府は食料小包の配布や失業者への給付金の新設などの社会経済的支援策を導入したが、これらを受け取ることのできた移民・難民は非常に限られていた。そんななか、コロナ禍1年目の2020年には移民・難民を対象とする食料小包の配布がNGOや市民グループにより盛んに行われていた。だが、2021年になるとこういった支援は著しく減少し、アフター・コロナの2022年の南アフリカでは、外国人を標的とする市民による抗議行動や暴力行為が増加した。2023年のフォローアップ調査では、移民・難民がクリニックや病院を利用する際の困難や差別など、以前とは異なる形態のゼノフォビアが観察された。2023年11月、南アフリカ政府は新しい国際移民白書を発表し、

国際難民条約からの脱退を含む難民保護体制の抜本的な見直しを提案するに至った。グローバルサウスの盟主の一角であることを標榜する南アフリカが国際難民条約からの脱退により被るであろう国際的なバックラッシュを考えれば、条約から脱退する可能性は低い。他方で、移民・難民の社会的統合を積極的に図ろうとする政策が近い将来に導入される可能性もないに等しく、コロナ禍を経て、移民・難民の南アフリカ社会への統合は以前よりも困難になっている。

(6) 南アフリカの状況が悪化するなかで、南部アフリカでは新しいモビリティが生まれ、同国在住のアフリカ系移民・難民のなかには出身国への帰国を選択するものが出現した。ここには、コロナ禍で職を失ったマラウイやジンバブウェなどの近隣諸国出身者のみならず、コンゴ民主共和国出身の庇護申請者も含まれる。後者は、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が提供している帰国支援事業を通じて、コンゴに帰国する。マラウイ移民については、2023年のフォローアップ調査で、すでに南アフリカに再び戻ってきた人びとがいることが確認されており、コロナ禍での帰国が長い移民労働の歴史のなかの一時的なエピソードに過ぎなかった可能性が高い。他方で、UNHCRの帰国支援事業でコンゴに帰国した人びとが南アフリカに戻るのには容易ではなく、南アフリカからコンゴへの帰国が、どれほどの規模で、またどれほど持続的な傾向となるのかは現時点では未知数である。南アフリカ在住コンゴ人の今後の人生設計については、子どものときに親と一緒に南アフリカに移住した、もしくは南アフリカで生まれた子どもが南アフリカで安定した生活基盤を築けるかがひとつのポイントとなると考えられる。2023年の調査では、庇護申請者を親に持つ子どもが高校を卒業し、成人した後に在留資格を失うケースが複数確認された。難民の脆弱性が世代間で継承され、増幅することを示唆する事例として、今後も継続的な調査が必要である。

(7) 最後に、本研究では、ジンバブウェとウガンダについては、南アフリカへの国際移動の歴史的経緯や同国との関係性について十分に考察を深めることができなかつたため、今後の課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 佐藤千鶴子	4. 巻 59
2. 論文標題 コロナ禍の南アフリカにおけるロックダウンの生活への影響 アフリカ諸国出身者に注目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アフリカレポート	6. 最初と最後の頁 42-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24765/africareport.59.0_42	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 福西隆弘・佐藤千鶴子・網中昭世	4. 巻 59
2. 論文標題 特集にあたって	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アフリカレポート	6. 最初と最後の頁 8-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24765/africareport.59.0_8	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 佐藤千鶴子	4. 巻 682
2. 論文標題 南アフリカの現在：土地問題と憲法第25条改正論議を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 29-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 佐藤千鶴子	4. 巻 9
2. 論文標題 南アフリカ共和国における難民受入れの現状と課題：コンゴ民主共和国出身者の実態を中心として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 難民研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 50-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Chizuko Sato	4. 巻 57
2. 論文標題 Opportunities and Constraints for Black Farming in a Former South African Homeland: A Case Study of the Mooi River Irrigation Scheme, Msinga, KwaZulu-Natal, South Africa	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Land, Agriculture, and Unfinished Decolonization in Africa: Essays in Honour of Sam Moyo, African Studies Monographs, Supplementary Issue	6. 最初と最後の頁 147-174
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Chizuko Sato	4. 巻 -
2. 論文標題 Land Tenure Reform in South Africa: Traditional Leadership, CLaRA, and 'Living' Customary Law	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ASC-TUFS Working Papers 2018 "Development, Migration and Resources in Africa"	6. 最初と最後の頁 103-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤千鶴子	4. 巻 261
2. 論文標題 南アフリカにおける犯罪動向の推移と治安対策	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 アジア研ワールド・トレンド	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤千鶴子	4. 巻 262
2. 論文標題 南アフリカノムムシ・マイマネ 躍進続ける若き野党党首	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 アジア研ワールド・トレンド	6. 最初と最後の頁 23-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤千鶴子	4. 巻 264
2. 論文標題 看護師の国際移動 アフリカの事例から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 アジア研ワールド・トレンド	6. 最初と最後の頁 22-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 8件)

1. 発表者名 Chizuko Sato
2. 発表標題 Lived Experiences of Congolese Female Asylum-seekers and Refugees in Johannesburg, South Africa
3. 学会等名 History Matters: A Festschrift Symposium in honour of William Beinart, University of Oxford (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 佐藤千鶴子
2. 発表標題 マラウイ人の南アフリカへの国際移動
3. 学会等名 日本アフリカ学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Chizuko Sato
2. 発表標題 People on the Move and Right to Land in Africa: A Case Study of Burundian Refugees
3. 学会等名 University of Ghana and Tokyo University of Foreign Studies Joint Seminar (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 佐藤千鶴子
2. 発表標題 南アフリカに暮らすコンゴ出身難民女性の不安定な生計
3. 学会等名 日本アフリカ学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chizuko Sato
2. 発表標題 Precarious Livelihoods and Changing Gender Relationship among Congolese Female Migrants in South Africa
3. 学会等名 4th South Africa Japan University (SAJU) Forum (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chizuko Sato
2. 発表標題 Precarious Livelihoods and Changing Gender Relationship among Congolese Female Migrants in South Africa
3. 学会等名 Japan Society for Afrasian Studies (JSAS) Tokyo Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤千鶴子
2. 発表標題 南アフリカにおけるコンゴ人女性による庇護申請と生活経験
3. 学会等名 人間の安全保障学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chizuko Sato
2. 発表標題 Land Tenure Reform in Three Former Settler Colonies in Southern Africa: A Preliminary Investigation
3. 学会等名 Protestant Institute of Arts and Social Sciences (PIASS) - Tokyo University of Foreign Studies (TUFS) Joint Seminar (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐藤千鶴子
2. 発表標題 南アフリカへのコンゴ人の混在移動 複合的な移動目的と移動経路
3. 学会等名 日本アフリカ学会第55回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Chizuko Sato
2. 発表標題 Land Tenure Reform in South Africa: Traditional Leadership, CLaRA, and 'Living' Customary Law
3. 学会等名 Africa-Asia: a New Axis of Knowledge Conference (Second Edition) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Chizuko Sato
2. 発表標題 Congolese Mixed Migration to South Africa and Their Livelihood Activities
3. 学会等名 UP-TUFS Seminar (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計13件

1. 著者名 落合雄彦編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 250
3. 書名 アフリカ潜在力のカレイドスコープ (担当章「南アフリカにおけるコンゴ人ディアスポラ」)	

1. 著者名 永原陽子編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 314
3. 書名 世界歴史18 アフリカ諸地域～二〇世紀 (担当コラム「現代によみがえる南アフリカのコイサン」)	

1. 著者名 Shinichi Takeuchi, ed.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 203
3. 書名 African Land Reform Under Economic Liberalisation: States, Chiefs, and Rural Communities (担当章"Land Tenure Reform in Three Former Settler Colonies in Southern Africa")	

1. 著者名 佐藤千鶴子編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 アジア経済研究所	5. 総ページ数 55
3. 書名 『南部アフリカにおける国際移動と社会的保護』基礎理論研究会報告書 (担当章「南アフリカへのマラウィ人の国際移動の歴史的変遷」)	

1. 著者名 Takehiko Ochiai, Misa Hirano-Nomoto, and Daniel E. Agbibo ed.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Langaa Research and Publishing CIG (Cameroon)	5. 総ページ数 277
3. 書名 People, Predicaments, Potentials in Africa	

1. 著者名 太田仁志編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本貿易振興機構アジア経済研究所	5. 総ページ数 181
3. 書名 新興国の「新しい労働運動」 - 南アフリカ、ブラジル、インド、中国	

1. 著者名 佐藤章編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本貿易振興機構アジア経済研究所	5. 総ページ数 182
3. 書名 サハラ以南アフリカの国家と政治のなかのイスラーム 歴史と現在	

1. 著者名 宇佐見耕一・小谷眞男・後藤玲子・原島博編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 439
3. 書名 2020世界の社会福祉年鑑	

1. 著者名 Horman Chitonge and Yoichi Mine eds.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Langaa Research and Publishing CIG (Cameroon)	5. 総ページ数 406
3. 書名 Land, the State and the Unfinished Decolonisation Project in Africa: Essays in Honour of Professor Sam Moyo	

1. 著者名 児玉由佳編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 アジア経済研究所	5. 総ページ数 308
3. 書名 アフリカ女性の国際移動	

1. 著者名 落合雄彦編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 315
3. 書名 アフリカ安全保障論入門	

1. 著者名 武内進一編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 アジア経済研究所	5. 総ページ数 315
3. 書名 現代アフリカの土地と権力	

1. 著者名 Fenke Brandt and Grasian Mkodzongi eds.	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Brill Publishers	5. 総ページ数 287
3. 書名 Land Reform Revisited: Democracy, State Making and Agrarian Transformation in Post-Apartheid South Africa	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>マラウイーコロナ禍での南アフリカからの移民の帰国 https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Column/ISQ000016/ISQ000016_002.html</p>
--

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------